

2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年8月14日

東

上場会社名 株式会社スマートバリュー 上場取引所
コード番号 9417 URL <https://www.smartvalue.ad.jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 渋谷 順
問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 大門 朋恵 (TEL) 06-6227-5577
Division Manager
定時株主総会開催予定日 2024年9月26日 配当支払開始予定日 2024年9月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	3,814	△1.5	△308	—	△312	—	△348	—
2023年6月期	3,873	1.8	△74	—	△75	—	△48	—

(注) 包括利益 2024年6月期 △389百万円(—%) 2023年6月期 △111百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	△33.57	—	△18.3	△7.9	△8.1
2023年6月期	△4.80	—	△2.3	△1.9	△1.9

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 ー百万円 2023年6月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2023年6月期においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。また、2024年6月期においては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	4,037	2,158	41.8	162.58
2023年6月期	3,866	2,441	54.9	204.16

(参考) 自己資本 2024年6月期 1,689百万円 2023年6月期 2,121百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	26	354	106	1,726
2023年6月期	△21	△54	△148	1,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	83	△166.7	3.8
2024年6月期	—	0.00	—	6.00	6.00	62	△17.9	3.3
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		2,069.0	

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,872	7.0	△216	—	△238	—	△239	—	△23.07
通期	5,609	47.0	68	—	23	—	3	—	0.29

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年6月期	10,679,800株	2023年6月期	10,679,800株
② 期末自己株式数	2024年6月期	287,490株	2023年6月期	287,490株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	10,392,310株	2023年6月期	10,111,524株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績 (2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	2,854	△8.3	△147	—	66	△57.2	△60	—
2023年6月期	3,112	2.8	104	573.8	156	291.2	116	207.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年6月期	△5.79		—					
2023年6月期	11.47		11.46					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2024年6月期においては、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年6月期	3,158		2,159		68.4		207.81	
2023年6月期	3,505		2,302		65.7		221.60	

(参考) 自己資本 2024年6月期 2,159百万円 2023年6月期 2,302百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ各種規制の緩和や、通貨安を背景としたインバウンド需要の回復などにより経済活動の正常化が進み、景気全体は緩やかに回復しております。一方、ウクライナ紛争の長期化やパレスチナ自治区における紛争や混乱など、地政学的リスクの顕在化に加え、エネルギー価格や食料品などの生活必需品の価格高騰、円安の進行、各国の金利政策など、経済活動の急激な影響を与える要因が払拭されておらず、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社に関連する市場動向としましては、行政デジタル化の進展を見込む自治体向け情報システム市場においては、行政システムのクラウド移行が急ピッチで進んで拡大傾向にはあります。しかし依然大手ベンダーのロックインに苦しみ、市場がオープンになってきたとは言え難く、住民向けに利便をもたらす、行政業務の効率に繋がる市場の成長はもう少し先という印象を持っております。モビリティIoT市場においては、社用車の減少や自動車メーカーの品質不正問題に起因する出荷停止などの影響を受けるものの、運送や建設業界の2024年に端を発する人材不足による無人化などのニーズは急速に高まっております。スタジアム・アリーナ市場におきましては、全国で新たな計画、新たな参入企業が後を絶たず、非常に活況となってきておりますが、実態的な成果となるのはこれから3年程度と考えられます。スマートシティ市場は、政府の補助金が尽きれば終了という歪な構造は変わらず、まだまだ実態的な成果を伴っているとは言えない状況であります。また金融面での視点では、当連結会計年度において日本銀行によるマイナス金利政策の解除による銀行借入の金利上昇の影響がありましたが、今後さらに影響は顕在化すると思料しております。

このような経営環境の下、当社グループでは「スマート&テクノロジーで歴史に残る社会システムを創る！」をミッションとし事業を展開してまいりました。

当連結会計年度においては、2020年からの事業ポートフォリオ入替の最終年度として、携帯電話販売代理店事業の譲渡、データセンター事業の終了、物販であるカーソリューション事業の譲渡、ソフトウェア開発会社の買収、大規模多目的アリーナ（GLION ARENA KOBE）（注1）運営会社の設立などを完了または準備を終え、業績回復への足掛かりを築く最終年度でありました。ここまでコロナ禍の中でも整理や投資活動を行ってまいりましたが、次年度以降再び成長軌道に乗せる準備は整ってきたと考えております。このように事業投資が膨らむ一方で、クラウドソリューション事業におけるMRR（月次経常収益）の獲得や行政デジタル化への更なる深耕など持続的成長モデルを収益のベースとしつつ、スマートバリューでの貸館予約やパートナーシップ契約の獲得などで、新たな収益モデルの創造を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度におきましては、売上高は3,814,719千円（前期比1.5%減）、営業損失は308,424千円（前期は74,907千円の損失）、経常損失は312,532千円（前期は75,678千円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は348,911千円（前期は48,525千円の損失）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりです。

<デジタルガバメントセグメント>

デジタルガバメントセグメントにおきましては、オープンガバメント（注2）における透明性、参加、連携の社会実装を推進するための自治体向けCLOUD SUITEとして“ガブクラ”（注3）を提供しております。

昨今、オンライン手続など行政デジタル化の流れが活性化し、ガバメントクラウド（注4）やデジタルマーケットプレイス（注5）などの構想へとクラウドシフトが一段と鮮明になっております。“ガブクラ”はそうした中での「新しい公」へと続く行政デジタル化の実現に向けて、自治体の情報発信を推進するCLOUD SUITEです。具体的にはWebサイトの作成運用を実装するCMS（注6）である“SMART L-Gov”、住民と自治体をオンラインで繋ぎ「参加・連携」を促す“GaaS”（注7）などによって構成されており、当該“ガブクラ”を通じて持続的なまちづくりを推進しております。

当連結会計年度においてデジタルガバメントセグメントでは、新規案件の獲得及び既存顧客の深耕に注力し、継続的な原価低減活動などに取り組みました。自治体及び公的機関を納入先とする入札案件においては、政府の行政デジタル化に関する取り組みが進められる中、一部競争環境激化による受注率の低下が見られ、販売は前年同期を下回る結果となりました。また、クラウド環境の移設に伴う二重経費の計上、グラングリーン大阪での新しいヘルスケア事業への先行投資が嵩んだ結果、減収減益となりました。他方、行政デジタル化の大きな流れの中では、アライアンス先であるウイングアーク1st株式会社と共同で、行政DXを加速させる自治体向けの公共施設予約システム“ラクリザ”を開発し、2024年4月よりサービスを開始いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は1,711,288千円（前期比12.2%減）、セグメント利益は245,114千円（前期比39.8%減）となりました。

＜モビリティ・サービスセグメント＞

モビリティ・サービスセグメントは、祖業である自動車電装に端を発し、100年に一度という自動車産業の大変革期において、自動車に装着する安全支援機器や情報デバイスの販売であるカーソリューションから、コネクティッドカー（注8）サービスである“CiEMSシリーズ”（注9）やクルマのデータ利活用を推進するプラットフォーム、ソフトウェア、さらにカーシェアリングなどクルマのサービス化を支援するプラットフォーム“Kuruma Base”（注10）の提供へと、多様なモビリティIoTを事業とするモビリティ・サービスを推進してまいりました。

当連結会計年度においては、原価低減や業務効率化などを実行したものの、社用車の減少や新車の納車遅れなどの要因により減収減益となりました。新たにリリースいたしました“Kuruma Base”における鍵管理の新サービスの引き合いや、建設機械レンタル大手アクティオ社との無人建機レンタルの仕組みは順調ではありますが、引き続き、ソリューション強化に取り組み収益の獲得や更なる業務効率化などを実行してまいります。

以上の結果、セグメント売上高は1,462,227千円（前期比6.0%減）、セグメント利益は193,686千円（前期比32.8%減）となりました。

＜スマートベニューセグメント＞

スマートベニューセグメントでは、2025年4月開業のGLION ARENA KOBEを軸として、政府が成長産業として位置付けるスタジアム・アリーナ改革やスマートベニューという概念に則り、新たな市場の創造を目指しております。さらに収益的にもデジタルガバメント、モビリティ・サービスに続く3本目の柱として当社グループの成長を支える存在になるよう準備を進めております。

当連結会計年度においては、中長期的な収益の獲得を見据え、2025年の開業に向けた環境整備を順調に推進しましたが、株式会社ジーライオンによるアリーナの命名権といった大口協賛や複数社からの協賛などを獲得し大幅増収であるものの、投資が先行していることや、連結子会社である株式会社ストークスの業績不振によって増収減益となりました。

以上の結果、セグメント売上高は641,203千円（前期比73.8%増）、セグメント損失は271,419千円（前期は268,216千円の損失）となりました。

（単位：千円、%）

セグメントの名称	2023年6月期		2024年6月期（当期）		対前期増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
デジタルガバメント	1,948,978	50.3	1,711,288	44.9	△12.2
モビリティ・サービス	1,555,345	40.2	1,462,227	38.3	△6.0
スマートベニュー	369,025	9.5	641,203	16.8	73.8
合計	3,873,348	100.0	3,814,719	100.0	△1.5

【用語解説】

- 注1. GLION ARENA KOBE:NTT都市開発株式会社、株式会社NTTドコモ及び当社の3社企業コンソーシアムによる民設民営のアリーナプロジェクトである「神戸アリーナプロジェクト」のもと、兵庫県神戸市中央区の新港突堤西地区（第2突堤）に建設中の多目的アリーナ。2024年2月に名称を「GLION ARENA KOBE（ジーライオンアリーナ神戸）」と決定した。
- 注2. オープンガバメント:透明でオープンな政府及び地方自治体を実現するための政策とその背景となる概念のことで、（1）透明性、（2）市民参加、（3）官民の連携の3つを基本原則としている。
- 注3. ガブクラ:当社が提供する、自治体・公的機関向け地域情報クラウドプラットフォームのこと。
- 注4. ガバメントクラウド:国の全ての行政機関（中央省庁・独立行政法人など）や地方自治体が共同で行政システムをクラウドサービスとして利用できるようにした「IT基盤」のこと。
- 注5. デジタルマーケット:複数のベンダーやサービスを一律の要件で登録し、登録されているサービス・企業について、行政機関が、入札等不要で簡易的に調達できる仕組みのこと。
- 注6. CMS:Contents Management Systemの略で、Webサイトのコンテンツを構成するテキストや画像、デザイン・レイアウト情報（テンプレート）などを一元的に保存・管理するシステムのこと。
- 注7. GaaS:Government as a Serviceの略で、当社が提供する行政サービスをデジタル化するオンライン手続きのサービス。
- 注8. コネクティッドカー:インターネットに接続され、情報を送ることも受け取ることもできる自動車のこと。
- 注9. CiEMSシリーズ:当社が提供する、モビリティから取得した多様なデータを分析・活用することで、交通事故の削減、渋滞の緩和、車両活用の効率化など、様々な社会課題の解決のためのサービス。
- 注10. Kuruma Base:当社が提供する、クルマのコネクティッド化からサービス化までをインテグレートするプラットフォーム。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、4,037,483千円となり、前連結会計年度末と比べ171,368千円の増加となりました。

流動資産は2,458,542千円となり、前連結会計年度末と比べ557,861千円の減少となりました。その主たる要因は、現金及び預金が612,447千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,575,245千円となり、前連結会計年度末と比べ731,129千円の増加となりました。その主たる要因は、リース資産が77,402千円、建設仮勘定が573,957千円、ソフトウェア仮勘定が42,920千円、敷金及び保証金が25,651千円増加したことによるものであります。

繰延資産は3,695千円となり、前連結会計年度末と比べ1,899千円の減少となりました。その主たる要因は、株式交付費が1,781千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、1,878,637千円となり、前連結会計年度末と比べ453,695千円の増加となりました。

流動負債は1,329,616千円となり、前連結会計年度末と比べ213,167千円の増加となりました。その主たる要因は、契約負債が276,464千円増加したことによるものであります。

固定負債は549,020千円となり、前連結会計年度末と比べ240,527千円の増加となりました。その主たる要因は、長期借入金が131,506千円増加、リース債務が73,447千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は2,158,846千円となり、前連結会計年度末と比べ282,327千円の減少となりました。

その主たる要因は、連結子会社である株式会社One Bright KOBEへの非支配株主への第三者割当増資により非支配株主持分が189,950千円増加したものの、配当金の支払いにより83,138千円及び親会社株主に帰属する当期純損失348,911千円の計上により利益剰余金が432,050千円減少したこと及び非支配株主に帰属する当期純損失の計上により非支配株主持分が40,226千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ487,552千円増加し、1,726,858千円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

[営業活動におけるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、増加した資金は26,563千円（前期は、21,083千円の資金の減少）となりました。これは主に、減価償却費135,044千円、契約負債の増加額276,464千円等の資金の増加と、税金等調整前当期純損失360,479千円等の資金の減少によるものであります。

[投資活動におけるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、増加した資金は354,568千円（前期は、54,713千円の資金の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,100,000千円等の資金の増加と、有形固定資産の取得による支出619,588千円、無形固定資産の取得による支出100,191千円等の資金の減少によるものであります。

[財務活動におけるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、増加した資金は106,420千円（前期は、148,598千円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入216,640千円、非支配株主からの払込みによる収入189,030千円の資金の増加と、短期借入金の純増減額127,820千円、配当金の支払額83,004千円等の資金の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、インバウンド需要の回復などにより国内の経済活動に回復の動きが見られる一方で、地政学リスクの顕在化や各国の金利政策の修正などにより世界経済の動向は引き続き予断を許さない不透明な経営環境が継続するものと思われまます。

このような状況のもと、クラウド市場は引き続きクラウドファーストの流れを前提としながら、当社事業領域である行政デジタル化やモビリティIoT市場の拡大が見込まれております。また、クラウドサービスによりデータを取得し、データ連携基盤によってオープンデータなどその他のデータと連携、そして解析する流れも顕著であり、フィジカルなまちの中にデータを活用することで地域課題の解決を目指すスマートシティへの展開も期待されております。

デジタルガバメントセグメントでは、自治体のデジタル化を推進することで、地域社会・住民とのコミュニケーションを創発する社会システムとしてのクラウドサービスを提供しております。今後も行政向けデジタルマーケットプレイスやガバメントクラウドを背景に行政デジタル化をさらに深化させ、MRRの獲得強化による安定的な収益と、地域社会に利便と価値を創造する事業を推進してまいります。

次に、モビリティ・サービスセグメントにおいては、コネクティッドカーをはじめとする次世代のモビリティ社会の到来を見据え、自動車向けIoTサービスを自社で開発、展開してまいりました。他方、祖業の流れをくむカーソリューション事業におけるリース車両向け物販事業は外的環境もあり営業損失が先行していたため、2024年7月をもってその事業を譲渡いたしました。今後は、“Kuruma Base”による建機レンタルの無人化やモビリティ業界における2024年問題の解決に繋がる取り組み、法人車両の管理、商用車市場への参画など、磨き上げてきたモビリティIoT技術を活用した自社サービスの充実を目指すとともに、大口顧客との業務提携による事業拡大へも取り組んでまいります。

最後に、スマートベニューセグメントでは、2025年4月開業を予定するGLION ARENA KOBEにおける、貸館事業や協賛獲得、ホスピタリティサービスの提供、テナントリーシングなど基盤となる収益を獲得しながら、データの利活用を踏まえたスマートシティ領域への展開を図ってまいります。フルデジタルで実装されるアリーナ内での消費行動からデータを連携したスマートシティモデルへ、成長産業と政府が位置付けるスタジアム・アリーナをベースに、スポーツやライブエンターテインメントが持つ共感力をまちづくりに活かしてまいります。

また、当社グループの成長に必要な不可欠な人材においては、人的資本への投資という意味も含め、賃金増や働く環境の整備に注力するとともに、引き続き業務プロセスにおけるDX化の推進を進め、多様な働き方への対応を目指してまいります。

さらにガバナンス強化という観点では、すでに移行している指名委員会等設置会社での機関運営の高度化を進め、業務執行の役割と責任の明確化、スピード感をもった経営を実現してまいります。

5年間続いた事業ポートフォリオの入れ替えに目処を立てることができましたので、今後は次の50年通用する事業体へ現状の方針をブレさせずに、さらに深化していくことが求められます。

当社グループの業績の拡大及び収益の向上と、社会課題の解決の両立を図るとともに、データ利活用を踏まえたまちづくりへの投資や人的資本への投資を急ぐなど経営基盤を強固なものにすることで、中長期的な視座でのさらなる成長に向けて邁進してまいります。

その結果、次期の予想といたしまして、売上高5,609,141千円（前期比47.0%増）、営業利益68,170千円（前期は308,424千円の損失）、経常利益23,324千円（前期は312,532千円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益3,005千円（前期は348,911千円の損失）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,339,306	1,726,858
受取手形	10,986	121
売掛金	418,754	411,713
契約資産	42,582	62,772
電子記録債権	1,683	—
商品	110,333	86,070
仕掛品	9,491	4,822
その他	83,285	166,203
貸倒引当金	△20	△18
流動資産合計	3,016,404	2,458,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	184,387	143,297
工具、器具及び備品（純額）	56,156	55,582
リース資産（純額）	8,034	85,437
建設仮勘定	9,300	583,257
有形固定資産合計	257,879	867,575
無形固定資産		
のれん	125,880	109,637
ソフトウェア	128,447	111,349
ソフトウェア仮勘定	13,405	56,325
その他	2,706	5,050
無形固定資産合計	270,439	282,362
投資その他の資産		
投資有価証券	1,593	1,593
繰延税金資産	100,962	83,557
敷金及び保証金	205,526	231,178
その他	7,715	108,978
投資その他の資産合計	315,797	425,307
固定資産合計	844,115	1,575,245
繰延資産		
創立費	325	207
株式交付費	5,269	3,488
繰延資産合計	5,595	3,695
資産合計	3,866,115	4,037,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,212	85,926
短期借入金	488,560	360,740
1年内返済予定の長期借入金	79,440	91,753
リース債務	6,629	14,039
未払法人税等	15,440	8,850
契約負債	125,306	401,770
賞与引当金	44,046	57,449
その他	264,815	309,085
流動負債合計	1,116,449	1,329,616
固定負債		
長期借入金	247,120	378,626
リース債務	5,681	79,128
資産除去債務	55,564	85,550
その他	125	5,714
固定負債合計	308,492	549,020
負債合計	1,424,941	1,878,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,944	1,044,944
資本剰余金	1,114,988	1,114,988
利益剰余金	116,161	△315,888
自己株式	△154,411	△154,411
株主資本合計	2,121,682	1,689,632
非支配株主持分	319,491	469,214
純資産合計	2,441,173	2,158,846
負債純資産合計	3,866,115	4,037,483

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,873,348	3,814,719
売上原価	2,589,025	2,657,406
売上総利益	1,284,323	1,157,313
販売費及び一般管理費	1,359,230	1,465,737
営業損失(△)	△74,907	△308,424
営業外収益		
受取利息	21	14
助成金収入	3,461	1,075
違約金収入	3,807	5,822
賃貸料収入	—	7,110
その他	1,225	1,798
営業外収益合計	8,514	15,821
営業外費用		
支払利息	7,493	8,993
株式交付費償却	1,499	2,701
創立費償却	141	118
賃貸収入原価	—	6,341
その他	150	1,774
営業外費用合計	9,285	19,929
経常損失(△)	△75,678	△312,532
特別利益		
新株予約権戻入益	36	—
特別利益合計	36	—
特別損失		
固定資産除却損	247	11
減損損失	—	47,935
特別損失合計	247	47,946
税金等調整前当期純損失(△)	△75,889	△360,479
法人税、住民税及び事業税	8,427	8,878
法人税等調整額	26,813	19,781
法人税等合計	35,240	28,659
当期純損失(△)	△111,130	△389,138
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△62,605	△40,226
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△48,525	△348,911

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純損失(△)	△111,130	△389,138
包括利益	△111,130	△389,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△48,525	△348,911
非支配株主に係る包括利益	△62,605	△40,226

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	959,454	1,044,888	254,539	△124,485	2,134,396	150	316,706	2,451,252
当期変動額								
新株の発行	85,490	85,490			170,980			170,980
剰余金の配当			△80,314		△80,314			△80,314
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△48,525		△48,525			△48,525
自己株式の取得				△50,331	△50,331			△50,331
自己株式の処分		△9,538		20,406	10,868			10,868
自己株式処分差損の振替		9,538	△9,538		—			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△15,390			△15,390			△15,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△150	2,785	2,635
当期変動額合計	85,490	70,099	△138,377	△29,925	△12,713	△150	2,785	△10,078
当期末残高	1,044,944	1,114,988	116,161	△154,411	2,121,682	—	319,491	2,441,173

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,044,944	1,114,988	116,161	△154,411	2,121,682	—	319,491	2,441,173
当期変動額								
新株の発行					—			—
剰余金の配当			△83,138		△83,138			△83,138
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△348,911		△348,911			△348,911
自己株式の取得					—			—
自己株式の処分					—			—
自己株式処分差損の振替					—			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—		149,723	149,723
当期変動額合計			△432,050		△432,050		149,723	△282,327
当期末残高	1,044,944	1,114,988	△315,888	△154,411	1,689,632	—	469,214	2,158,846

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△75,889	△360,479
減価償却費	130,354	135,044
のれん償却額	16,242	16,242
減損損失	—	47,935
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△84	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,593	13,403
受取利息及び受取配当金	△21	△14
支払利息	7,493	8,993
固定資産除却損	247	11
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△48,948	△599
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,967	28,931
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,457	△6,285
契約負債の増減額 (△は減少)	688	276,464
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,331	△116,124
未払金の増減額 (△は減少)	△9,616	45,004
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△79,791	△16,341
預り金の増減額 (△は減少)	65,597	△41,528
その他	△105	14,931
小計	4,918	45,589
利息及び配当金の受取額	21	14
利息の支払額	△7,320	△8,446
法人税等の支払額	△18,702	△10,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,083	26,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	△16,890	△619,588
無形固定資産の取得による支出	△35,828	△100,191
敷金及び保証金の差入による支出	△12,692	△34,830
敷金及び保証金の回収による収入	11,036	9,179
その他	△338	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,713	354,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△139,440	△127,820
長期借入れによる収入	—	216,640
長期借入金の返済による支出	△91,114	△72,820
株式の発行による収入	167,532	—
非支配株主からの払込みによる収入	49,582	189,030
自己株式の取得による支出	△50,331	—
自己株式の処分による収入	10,754	—
リース債務の返済による支出	△15,085	△15,605
割賦債務の返済による支出	△110	—
配当金の支払額	△80,384	△83,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,598	106,420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△224,395	487,552
現金及び現金同等物の期首残高	1,463,701	1,239,306
現金及び現金同等物の期末残高	1,239,306	1,726,858

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「契約負債の増減額(△は減少)」及び「前払費用の増減額(△は増加額)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,748千円は、「契約負債の増減額(△は減少)」688千円、「前払費用の増減額(△は増加)」△3,331千円、「その他」△105千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、データセンター事業で使用しておりますS-Cubeの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に対する資産除去債務について、新たな情報を入手したことに伴い、退去時に必要とされる原状回復費用の関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により、資産除去債務残高が28,898千円増加しております。

なお、追加計上した資産除去債務対象資産の全額について減損損失処理を行っているため、税金等調整前当期純利益が28,898千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製商品・サービス別セグメントから構成されており、「デジタルガバメント」、「モビリティ・サービス」及び「スマートベニュー」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製商品及びサービスの種類

デジタルガバメントセグメントにおきましては、オープンガバメントにおける透明性、参加、連携の社会実装を推進するための自治体向けCLOUD SUITEとして“ガブクラ”を提供しております。

昨今、オンライン手続など行政デジタル化の流れが活性化し、ガバメントクラウドやデジタルマーケットプレイスなどの構想へとクラウドシフトが一段と鮮明になっております。“ガブクラ”はそうした中での「新しい公」へと続く行政デジタル化の実現に向けて、自治体の情報発信を推進するCLOUD SUITEです。具体的にはWebサイトの作成運用を実装するCMSである“SMART L-Gov”、住民と自治体をオンラインで繋ぎ「参加・連携」を促す“GaaS”などによって構成されており、当該“ガブクラ”を通じて持続的なまちづくりを推進しております。

モビリティ・サービスセグメントは、祖業である自動車電装に端を発し、100年に一度という自動車産業の大変革期において、自動車に装着する安全支援機器や情報デバイスの販売であるカーソリューションから、コネクテッドカーサービスである“CiEMSシリーズ”やクルマのデータ利活用を推進するプラットフォーム、ソフトウェア、さらにカーシェアリングなどクルマのサービス化を支援するプラットフォーム“Kuruma Base”の提供へと、多様なモビリティIoTを事業とするモビリティ・サービスを推進しております。

スマートベニューセグメントでは、2025年4月開業のGLION ARENA KOBEを軸として、政府が成長産業として位置付けるスタジアム・アリーナ改革やスマートベニューという概念に則り、新たな市場の創造を目指しております。さらに収益的にもデジタルガバメント、モビリティ・サービスに続く3本目の柱として当社グループの成長を支える存在になるよう準備を進めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報 前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	スマート ベニュー	合計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	23,575	703,535	110,842	837,952	—	837,952
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,925,402	851,809	258,183	3,035,396	—	3,035,396
顧客との契約から生じる収益	1,948,978	1,555,345	369,025	3,873,348	—	3,873,348
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,948,978	1,555,345	369,025	3,873,348	—	3,873,348
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,948,978	1,555,345	369,025	3,873,348	—	3,873,348
セグメント利益又は損失(△)	406,901	288,212	△268,216	426,898	△501,805	△74,907
セグメント資産	673,824	455,397	1,674,881	2,804,102	1,062,012	3,866,115
その他の項目						
減価償却費	97,531	25,261	188	122,981	7,372	130,354
のれんの償却額	—	—	16,242	16,242	—	16,242
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,589	19,589	20,497	71,676	1,010	72,686

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額△501,805千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額1,062,012千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、本社管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額7,372千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,010千円は、主に本社管理部門が使用するソフトウェア等、各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	スマート ベニユー	合計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	6,017	648,462	158,328	812,808	—	812,808
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,705,271	813,764	482,874	3,001,911	—	3,001,911
顧客との契約から生じる収益	1,711,288	1,462,227	641,203	3,814,719	—	3,814,719
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,711,288	1,462,227	641,203	3,814,719	—	3,814,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,711,288	1,462,227	641,203	3,814,719	—	3,814,719
セグメント利益又は損失(△)	245,114	193,686	△271,419	167,381	△475,806	△308,424
セグメント資産	517,646	469,027	2,306,484	3,293,159	744,324	4,037,483
その他の項目						
減価償却費	136,647	31,482	8,122	176,252	6,344	182,596
のれんの償却額	—	—	16,242	16,242	—	16,242
減損損失	47,449	486	—	47,935	—	47,935
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	48,213	43,855	740,844	832,913	5,350	838,263

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△475,806千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額744,324千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額6,344千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,350千円は、主に本社管理部門が使用する建物であり、各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	スマート ベニュー	合計		
当期末残高	—	—	125,880	125,880	—	125,880

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	スマート ベニュー	合計		
当期末残高	—	—	109,637	109,637	—	109,637

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	204.16円	162.58円
1株当たり当期純損失(△)	△4.80円	△33.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。また、当連結会計年度においては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△48,525	△348,911
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△48,525	△348,911
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,111,524	10,392,310

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲渡)

当社は、2024年7月31日を以って株式会社コシダテックに対して、モビリティ・サービスセグメントのカーソリューション事業におけるリース車両向け物販事業（以下、「当該事業」という）を譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

当社グループとして、カーソリューション事業において、既存IoT事業並びに商用車向け物販事業の強化に加え、商用車向け物販を通じて見聞した物流業界の課題解決に資するサービスの構築に経営資源の集中を行うことが、中長期的に当社グループの企業価値向上に資するものと判断したため、成熟した市場環境において、先行き不透明な状況となっている当該事業を株式会社コシダテックへ譲渡することといたしました。

2. 事業譲渡の概要

(1) 当該事業の内容

リース車両向け物販事業を行っております。

(2) 当該事業の経営成績

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

	当該事業（a）	連結実績（b）	比率（a/b）
売上高	479,733千円	3,873,348千円	12.4%
売上総利益	74,269千円	1,284,323千円	5.8%

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

	当該事業（a）	連結実績（b）	比率（a/b）
売上高	404,365千円	3,814,719千円	10.6%
売上総利益	58,924千円	1,157,313千円	5.1%

(3) 当該事業の資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
棚卸資産	26,639千円	—	—

(4) 譲渡価額

譲渡価額：無償